



プレスリリース

* 2010 年 4 月 16 日、米国にて発表されたプレスリリースの全訳です。
同発表に関するカンファレンス・コール/ウェブキャスト再生、プレゼンテーション資料、および関連資料等は、GE ウェブサイト内「インベスター・リレーション」(http://www.ge.com/investors/events/event_id04162010.html) をご覧下さい。

GE、2010 年度第 1 四半期の業績を発表

継続事業からの 1 株当たり利益は 0.21 ドル

総売上高は 366 億ドル

GE キャピタルの利益は 6 億 700 万ドル、税引き前利益は 2 億 3,500 万ドル

2010 年度第 1 四半期の決算ハイライト (GE に帰属する継続事業)

- 1 株当たり利益(EPS)は 19%減の 0.21 ドル、利益は 18%減の 23 億ドル。
- 総売上高は 5%減の 366 億ドル、産業分野事業の売上高は 2%減。
- 貸倒損失、延滞、不稼働資産 (FAS 第 167 号の影響を除く) は前四半期比で減少。
- 産業分野事業の営業活動によるキャッシュフローは 26 億ドルと順調に推移。現金および現金同等物の連結期末残高は 700 億ドル。
- 産業分野事業の営業利益率は 13.4%、オリンピックの影響を除くと 14.7%と堅調で、前年同期比 30 ペーシスポイント増。
- 総受注高は 8%減の 171 億ドル、総受注残高は 1,740 億ドルと堅調。
- 2010 年のフレームワーク (事業見通し) は現時点で達成可能であり、計画を上回る可能性も。来四半期から 2010 年末にかけて利益が拡大する見込み。

2010年4月16日【米国コネチカット州フェアフィールド】

GEは本日、2010年第1四半期の業績を発表しました。(GEに帰属する)継続事業からの利益は前年同期比18%減の23億ドル、1株当たり利益は0.21ドルとなりました。当四半期の総売上高は、GEキャピタルの合理化が加速したことにより、前年同期比5%減の366億ドルとなりました。

GE のジェフ・イメルト会長兼 CEO は次のように述べています。「2010 年第 1 四半期における当社の事業環境は引き続き改善しました。航空会社の旅客マイル数および貨物積載量の増加、延滞債権の減少、地方の広告市場の伸びなど、景気回復の兆しも見えています。設備・機器およびサービスの受注残高は前四半期同様、着実に推移し全社合計で 1,740 億ドルとなりました。ヘルスケアおよびオイル & ガス事業の受注が堅調に伸びており、設備・機器およびサービスの受注残高も引き続き高い水準にあります」

「当社のビジネスモデルは確実に機能しています。産業分野事業の利益率が拡大し、これまで 2 年強に渡り進めてきた事業再構築の効果が現れています。また、その間にも、内部成長を加速させるための研究開発投資を増やしてきました」

「当四半期で 6 億ドルの利益を計上した GE キャピタルの業績は大変心強いものです。金融事業は着実に安定化しつつあります。当四半期の貸倒損失、延滞、非稼働資産 (FAS 第 167 号による影響を除く) は減少し、引当金のカバレッジは上昇しました。採算性の高い新規案件を組成する一方で、調達コストは減少しています。GE キャピタルでの貸倒損失はほぼ底を打ったとみています。商業用不動産セグメントは依然として厳しい状況ですが、リスクの内容を把握しており、マネジメントは可能だと考えています。GE キャピタルの事業基盤を強化した今、我々は将来の収益成長に向けて着実に進んでいます」

オリンピックの影響を除くと、産業分野事業の利益率は改善し、エネルギー、ヘルスケア、ホーム & ビジネスソリューションズ事業の好調な業績を受け、前年同期比 30 ベースポイント増の 14.7%となりました。

GE は当四半期の研究開発投資を 16%増加し、複数の新製品およびサービスの開発を予定しています。産業分野事業の営業活動による当四半期キャッシュフロー総額は 26 億ドルで、今年度通年目標である 130~150 億ドル達成に向けて順調に推移しています。当四半期末の連結ベースのキャッシュ残高は 700 億ドルでした。

「2010 年の当社フレームワーク（事業見通し）は引き続き達成可能であり、計画を上回る可能性もあります。収益力の改善に向けた追加の事業再編を検討する可能性もありますが、必要な資金は十分保有しており、2011 年以降、利益および配当の増加を見込んでいます」とイメルトは述べています。

当四半期に利益を計上した項目が、最終的には費用に相殺された結果となりました。税引き後の 1 株当たり為替差益 0.02 ドルは、税引き後の 1 株当たり事業再編その他費用 0.02 ドルに相殺されました。

「我々は、新たに生まれ変わった GE を率いていきます。インフラストラクチャー事業および金融サービス事業において当社はリーダーとしての地位にあり、新製品、サービスおよび新興市場への投資も行っています。当社は長期的な株主価値を提供する準備が整っています」とイメルトは述べています。

2010年第1四半期の決算ハイライトは以下の通りです。

GE に帰属する継続事業からの利益は、前年同期の 29 億ドルから 18%減の 23 億ドルとなりました。継続事業からの 1 株当たり利益は前年同期比 19%減の 0.21 ドルでした。セグメント利益は、エネルギー・インフラストラクチャー事業で 12%の増益、一方 GE キャピタルで 41%、テクノロジー・インフラストラクチャー事業で 18%、NBC ユニバーサルで 49%の減益となり、全体では前年同期比 16%減となりました。

非継続事業の実績を含めると、当四半期の GE に帰属する純利益は 19 億ドル（普通株 1 株当たり 0.17 ドル）となりました。なお、前年同期の純利益は 28 億ドル（普通株 1 株当たり 0.26 ドル）でした。GE は当四半期中、2008 年度に売却した GE Money の日本事業（非継続事業として計上）に関する引当金を追加計上しました。

売上高は 5%減の 366 億ドルとなりました。GE キャピタルサービス (GECS)の売上高は前年同期比 9%減の 132 億ドルとなりました。産業分野事業の売上高は前年同期比 2%減の 235 億ドルとなりました。

GE 産業分野事業の営業活動によるキャッシュフロー総額は、前年同期の 31 億ドルから 17%減の 26 億ドルとなりました。

注：別紙の財務諸表には、当社の財務状況、業績およびキャッシュフローを測定するうえで不可欠な情報が含まれています。

★ ★ ★

GE について

GE は、世界各国においてインフラストラクチャー、金融、メディアの分野で事業を展開し、世界が直面している困難な課題の解決に貢献しています。航空機エンジン、発電をはじめ、金融サービスやヘルスケア・ソリューション、テレビ番組の編成にいたるまで、幅広い商品とサービスを、世界 100 カ国以上のお客さまに提供しており、約 30 万人の従業員を擁しています。詳細は、GE のホームページをご覧ください。GE は、日本においても 100 年以上にわたって事業展開しており、社員は約 5,000 人を数えます。日本における GE の事業・活動等については、<http://www.ge.com/jp/> をご覧ください。

「将来予想に関する記述」について

この文書には「将来予想に関する記述」、すなわち過去の出来事ではなく、将来に関する記述が含まれています。「将来予想に関する記述」では、予想される将来の業績、財務成績、財政状況にしばしば言及し、「期待する」「予想する」「つもりである」「計画する」「信じる」「捜し求める」「見込む」「～であろう」といった言葉を含むことがよくあります。「将来予想に関する記述」はその性質上、程度の差はあれ不確実な事柄に言及します。GE の実際の業績は、「将来予想に関する記述」で述べた内容と実質的に異なる可能性があります。その原因となり得る不確実性には、金利や為替レートの変動および商品価格・株価・金融資産価値を含む、現在の経済・金融状況の深刻さと持続期間、米国および諸外国における、資金の流動性の回復や、各国国内の経済またはグローバル経済の刺激を促す政策の影響をはじめ、当社が計画する、GE キャピタル・コーポレーション(GECC)の資金調達の可能性やそれに伴う費用、そして、GECC の資産レベルを縮小するための当社の能力に影響を及ぼす、経済・金融市場の状況などが考えられます。また、法人金融・個人向け金融が債務不履行（デフォルト）になるリスク・レベルに影響を与え得る、住宅市場の状況および失業率の推移、当社が現在の信用格付けを保持できる能力、および当社が信用格付けを保持できなかった場合に生じ得る、当社の資金調達費用や競争力への影響、GECC が取引を行う他金融機関の健全性、四半期配当を現在のレベルで維持する当社の能力に影響を及ぼし得る、当社のキャッシュフローや利益など財務状況の適切性、当社の客先である主要産業（航空会社、鉄道、エネルギー生産、ネットワーク TV、不動産、ヘルスケア、あるいはその他の産業）からの需要およびこれらの顧客企業の経営状況、法律および規制・捜査・法的手続・法令遵守リスクの影響（金融関連法案の影響を含む）、買収・売却など戦略的行為や、買収した事業の統合における当社の成功、さらに政治的、経済的、商業的、競争的な性質を持つ、国や地域、世界規模で起こる、その他の多数の事象が含まれます。こうした不確実性により、将来における GE の実際の業績は「将来予想に関する記述」で述べた内容と実質的に異なる可能性があります。GE は「将来予想に関する記述」を更新する義務は負いません。

本件に関するお問い合わせ

日本 GE コーポレート・コミュニケーション本部
TEL: 03-3588-9500

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

損益計算書

連結

1-3 月期				GE (a)			金融サービス(GECS)		
	2010	2009	V%	2010	2009	V%	2010	2009	V%
売上げ									
商品およびサービス売上げ	\$23,673	\$24,127		\$23,509	\$24,022		\$281	\$273	
その他の売上げ	350	428		376	479		-	-	
GECS の継続事業による売上げ	-	-		539	979		-	-	
GECS のサービス売上げ	12,582	13,883		-	-		12,890	14,184	
総収入	36,605	38,438	(5)%	24,424	25,480	(4)%	13,171	14,457	(9)%
売上原価および費用									
商品売上原価、営業管理費および一般管理費	26,607	27,403		20,900	21,373		5,998	6,353	
支払い利息およびその他の財務費用	4,161	5,327		343	376		3,938	5,121	
投資契約・保険損失・保険および年金給付	747	746		-	-		787	773	
貸倒引当金	2,263	2,336		-	-		2,263	2,336	
売上原価および費用合計	33,778	35,812	(6)%	21,243	21,749	(2)%	12,986	14,583	(11)%
税引前の継続事業による利益（損失）	2,827	2,626	8%	3,181	3,731	(15)%	185	(126)	F
法人税等引当額（引当金）	(431)	309		(788)	(842)		357	1,151	
継続事業による利益	2,396	2,935	(18)%	2,393	2,889	(17)%	542	1,025	(47)%
非継続事業による税引き損失	(390)	(21)		(390)	(21)		(387)	(4)	
純利益	2,006	2,914	(31)%	2,003	2,868	(30)%	155	1,021	(85)%
非支配持分の純利益を差し引く	61	85		58	39		3	46	
当社に帰属する純利益	1,945	2,829	(31)%	1,945	2,829	(31)%	152	975	(84)%
優先株式配当	(75)	(75)		(75)	(75)		-	-	
GE 普通株主に帰属する純利益	\$1,870	\$2,754	(32)%	\$1,870	\$2,754	(32)%	\$152	\$975	(84)%
当社に帰属する利益									
継続事業による利益	\$2,335	\$2,850	(18)%	\$2,335	\$2,850	(18)%	\$539	\$979	(45)%
非継続事業による税引損失	(390)	(21)		(390)	(21)		(387)	(4)	
当社に帰属する純利益	\$1,945	\$2,829	(31)%	\$1,945	\$2,829	(31)%	\$152	\$975	(84)%
継続事業による 1 株あたり利益									
希釈化後	\$0.21	\$0.26	(19)%						
希釈化前	\$0.21	\$0.26	(19)%						
1 株当たり純利益									
希釈化後	\$0.17	\$0.26	(35)%						
希釈化前	\$0.17	\$0.26	(35)%						
期中平均株式数									
希釈化後	10,687	10,564	1%						
希釈化前	10,671	10,564	1%						
1 株当たり配当額	\$0.10	\$0.31	(68)%						

(a) GECSを含めたエクイティ・ベースでのGEの産業分野事業を対象

単位は百万ドルもしくは百万株。1 株当たりの単位はドル。未監査。補足のデータを「GE」および「GECS」欄に示す。
「連結」欄には、GEとGECS間の取引を含まない。連結および修正事項に関する詳細な情報は、www.ge.com/ar2009に
掲載されている2009年連結財務諸表の注記 1 を参照のこと。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
セグメント別業績の要約 (未監査)

(単位：100万ドル)

	3月31日までの 3ヶ月間		
	2010	2009	V%
売上げ			
エナジー・インフラストラクチャー (a)	\$ 8,655	\$ 9,082	(5)
テクノロジー・インフラストラクチャー(a)	8,659	9,523	(9)
NBC ユニバーサル	4,320	3,524	23
GE キャピタル(a)	12,331	13,775	(10)
ホーム&ビジネス・ソリューションズ(a)	1,940	1,924	1
全セグメントの売上げ	35,905	37,828	(5)
セグメント間取引の消去および本社勘定	700	610	15
継続事業による連結売上げ	\$ 36,605	\$ 38,438	(5)
セグメント別利益 (b)			
エナジー・インフラストラクチャー(a)	\$ 1,481	\$ 1,318	12
テクノロジー・インフラストラクチャー(a)	1,403	1,702	(18)
NBC ユニバーサル	199	391	(49)
GE キャピタル(a)	607	1,029	(41)
ホーム&ビジネス・ソリューションズ(a)	71	45	58
全セグメントの利益	3,761	4,485	(16)
セグメント間取引の消去および本社勘定	(295)	(417)	29
GE 金利およびその他の金融手数料	(343)	(376)	9
GE 法人税引当金	(788)	(842)	6
継続事業による利益	2,335	2,850	(18)
非継続事業による税引き損失	(390)	(21)	U
連結純利益	\$ 1,945	\$ 2,829	(31)

(a)セグメントを再編し2010年1月1日より施行。それ以前の金額に関しては当期の表示内容に合致するように再分類された。

(b)セグメント別利益の評価対象から常に除外される項目は、主要な年金プラン、非継続事業、非支配持分および会計処理変更による影響である。また、事業再編や合理化による費用、進行中の研究および開発、事業取得に関わる費用および差額、技術および製品開発コスト、処分に伴う利益または損失、訴訟の和解やその他費用など、現経営陣の前任者に責を帰すべきものについては、算入しない場合もある。セグメント別利益は、セグメント別の経営評価方法に応じて、利息やその他財務費用、法人税等を算入する場合も、除外する場合もある。セグメント別利益からこれらを除外しているのは、テクノロジー・インフラストラクチャー、エナジー・インフラストラクチャー、NBCユニバーサル、ホーム&ビジネス・ソリューションズであり、これは営業利益とも言えるものである。セグメント別利益にこれを含めているのは、金融事業で、これは純利益とも言えるものである。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
セグメント別業績の要約（未監査）
追加情報

(単位100万ドル)	3月31日までの 3ヶ月間		
	2010	2009	V%
エネルギー・インフラストラクチャー			
売上げ	\$ 8,655	\$ 9,082	(5)
セグメント利益	\$ 1,481	\$ 1,318	12
売上げ			
エネルギー	\$ 7,205	\$ 7,784	(7)
オイル & ガス	1,593	1,543	3
セグメント利益			
エネルギー	\$ 1,339	\$ 1,196	12
オイル & ガス	191	179	7
テクノロジー・インフラストラクチャー			
売上げ	\$ 8,659	\$ 9,523	(9)
セグメント利益	\$ 1,403	\$ 1,702	(18)
売上げ			
アビエーション	\$ 4,165	\$ 4,817	(14)
ヘルスケア	3,733	3,545	5
トランスポートーション	766	1,171	(35)
セグメント利益			
アビエーション	\$ 799	\$ 1,080	(26)
ヘルスケア	497	411	21
トランスポートーション	115	217	(47)

(次ページへ続く)

GE キャピタル

売上げ	\$	12,331	\$	13,775	(10)
-----	----	--------	----	--------	------

セグメント利益	\$	607	\$	1,029	(41)
---------	----	-----	----	-------	------

売上げ

CLL(a)	\$	4,594	\$	5,680	(19)
コンシューマー(a)		4,964		4,712	5
リアル・エステート		944		975	(3)
エネルギー・フィナンシャル・サービス		791		644	23
GECAS(a)		1,239		1,103	12

セグメント利益

CLL(a)	\$	232	\$	238	(3)
コンシューマー(a)		593		737	(20)
リアル・エステート		(403)		(173)	U
エネルギー・フィナンシャル・サービス		153		75	F
GECAS(a)		317		261	21

(a)2009年の第1四半期の間にトランスポーターション・ファイナンス・サービスの事業をGECASからCLLへと移動させ、イタリアのコンシューマー・ビジネスをコンシューマーからCLLへと移動させた。それ以前の金額に関しては当期の表示内容に合致するように再分類された。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
連結貸借対照表

(単位10億ドル)

	連結		GE (a)		金融サービス(GECS)	
資産	3/31/10	12/31/09	3/31/10	12/31/09	3/31/10	12/31/09
現金および有価証券	\$ 111.2	\$ 124.2	\$ 10.3	\$ 8.7	\$ 101.6	\$ 116.3
受取手形および売掛金	15.5	16.5	9.4	9.8	-	-
棚卸資産	11.8	12.0	11.7	11.9	0.1	0.1
GECS の金融債権—純額	349.2	329.2	-	-	356.2	336.9
固定資産—純額	68.0	69.2	12.1	12.5	55.9	56.7
GECS に対する投資	-	-	68.5	70.8	-	-
営業権・無形固定資産	76.5	77.5	44.7	45.1	31.7	32.4
その他の資産	110.4	117.6	17.4	17.0	98.7	106.2
売却対象事業の資産	33.7	34.1	32.8	34.0	0.9	0.1
非継続事業の資産	1.1	1.5	0.1	0.1	1.0	1.5
総資産	\$ 777.4	\$ 781.8	\$ 207.0	\$ 209.9	\$ 646.1	\$ 650.2
負債および資本						
借入金および銀行預金	\$ 516.6	\$ 510.2	\$ 12.3	\$ 12.2	\$ 506.6	\$ 500.3
保険契約・保険負債・						
年金保険給付	31.5	31.6	-	-	32.0	32.0
その他の負債	98.7	107.5	67.3	68.4	35.7	43.9
売却対象事業の負債	6.4	6.1	6.4	6.0	-	0.1
非継続事業の負債	1.2	1.3	0.2	0.2	1.1	1.1
株主資本	115.2	117.3	115.2	117.3	68.5	70.8
非支配持分	7.8	7.8	5.6	5.8	2.2	2.0
負債および資本合計	\$ 777.4	\$ 781.8	\$ 207.0	\$ 209.9	\$ 646.1	\$ 650.2

(a) GECSを含めたエクイティ・ベースでのGEの産業事業分野を対象

2010年3月31日現在。未監査。補足のデータを「GE」および「GECS」欄に示す。「連結」欄にはGEとGECS間の取引を含まない。
連結および修正事項に関する詳細な情報はwww.ge.com/ar2009に掲載されている2009年連結財務諸表の注記1を参照のこと。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー GAAPデータを補足する財務諸データ

GAAP 基準で作成されていない連結財務諸表の情報を使用する場合が時々あります。この種のデータは、SEC基準では「非GAAP財務指標」として扱われます。こうした非GAAP財務指標は、本リリースで発表したGAAP指標を補足するものであり、代替するものではありません。ここで取り上げるのは、2010 年第1四半期(3月31日までの3ヶ月)の産業分野の営業活動によるキャッシュフロー(インダストリアルCFOA)の前年同期と比較、2010年第1四半期(3月31日までの3ヶ月)における、オリンピックによる影響を除く産業事業分野の営業利益率です。これらのデータは後に最も比較に適したGAAP基準と照合されます。

(単位100万ドル)

	3月31日までの 3ヶ月間		
	2010	2009	V%
<u>インダストリアル CFOA の増加</u>			
GE の営業活動で得たキャッシュ	\$ 2,551	\$ 3,075	
GECS からの配当を差し引く	-	-	
GECS からの配当を除いた GE の営業活動でえた キャッシュ (インダストリアル CFOA)	\$ 2,551	\$ 3,075	(17)%

インダストリアルCFOAはGEが営業活動で得たキャッシュからGECSからの配当金を差し引いたものです。これには次の社内取引による影響が含まれます。GEからGECSへ販売されたGE顧客の受取債権、売上債権管理・資材調達などのGECSのサービス、ビルや機器(自動車を含む)のGECSからGEへのリース、GEからGECSへの情報技術(IT)などのサービスの販売、GECSがリース用にサードパーティのメーカーから購入した航空機に搭載されているGEが製造した航空機エンジン、その他の投資、貸付金、会社運営諸経費の配分。GECSからの配当を除いてGEが営業活動からどれだけキャッシュを得られるかは投資家の皆様の有用な判断材料になるかと思います。GECSからの配当金を除くのは、産業事業分野で得るキャッシュフローを反映しないこと、ならびに期毎に金融サービス事業の業績が大きく変動するためです。このキャッシュフローのデータは、産業事業と金融事業の双方を営む企業との比較には役立たないかもしれませんが、金融サービス事業から得ている配当の額について追加情報を得ることで、比較が可能になります。このデータは金融サービス(GECS)のキャッシュフロー報告書に記載されています。インダストリアルCFOAは、産業事業分野のキャッシュを生み出す実力を経営陣ならびに投資家の皆様が正確に判定し、他の非金融業の事業や企業と比較するのに有用と考えるため、GAAP規則によるCFOA値を補足するデータを掲示しています。

(単位100万ドル)

オリンピックを除いた産業事業分野の営業利益率	2010年3月31日までの3ヶ月		
	売上げ	営業利益	営業利益 %
エナジー・インフラストラクチャー	\$ 8,655	\$ 1,481	\$
テクノロジー・インフラストラクチャー	8,659	1,403	
NBCユニバーサル	4,320	199	
ホーム&ビジネス・ソリューションズ	1,940	71	
産業セグメント	\$ 23,574	\$ 3,154	13.4%
2010 年度オリンピック放送の影響を引く	782	(194)	
2010 年度オリンピック放送の影響を除いた 産業セグメント	\$ 22,797	\$ 3,348	14.7%

産業事業分野の営業利益率には2010年度オリンピック放送による影響は含まれていません。オリンピック放送の影響を含めると実際の業利益率のトレンドが正確に反映されないため、投資家の皆様にとって有益ではないと判断したためです。